

## 川崎市がビジネス参入支援

## アジア起業家村 好調

写真の拡大+



アジア起業家村に借りたオフィスで仕事に励むルオン社長

日本でビジネス参入するアジア人を支援する川崎市の「アジア起業家村」(川崎区南渡田町)が、2004年の設立以降、順調に入居企業を増やしている。9月もインドの人材派遣業が稼働し、累計22社に達した。財政的に余裕がない起業家を支援し、将来はパートナーとして連携し、同市の経済発展につなげる構想。すでに入居企業が橋渡し役となり、海外と地元の企業が商談会を開くなど、新たな展開が生まれている。(佐賀秀玄)

「賃料が安く、資金負担が少ない。日本に事務所を持てば、取引先の信頼も違ってくる。本当に恵まれている」。4月、起業家村に入居したベトナムのソフトウェア開発会社「ルビナソフトウェア」のレ・クアン・ルオン社長(33)がメリットを語る。

ルオン社長は2003年まで東京工業大で情報処理などを学び、04年に首都ハノイ市で日本の情報技術(IT)企業をターゲットに会社を設立した。

これまでは3か月に一度、来日し、約2週間滞在、都内を中心に営業していたが、川崎にオフィスを構えてからは日本企業との営業もスムーズになり、05年度に3000万円台だった売り上げは、今年度は1億円に達する勢いだ。

起業家村は、京浜工業地帯の一角にある民間ビル2階にあり、現在、中国、ベトナムなど8社が入居する。市がビル2階の約33～42平方メートルの事務所を借り受け、各企業に月9～11万円台で貸し出す。入居期間は3年で、最初の2年間は家賃の50～30%を免除される。

市の委託を受けたNPO法人が、日常生活の支援や税務、法制面などの人材を紹介しており、9月に稼働したインドの情報技術関連の人材派遣業「マーケットアイ」の共同代表、野口友康さん(45)は、「ソフト面のサービスも充実していて、バックアップの良さが魅力」と話す。

同社は今年度に入って4社目の入居企業で、「年間5社が目標なのでほぼ順調なペース」と同市国際経済・アジア起業家支援室。このほかにも数件、問い合わせが来ているという。

昨年10月には、ベトナム企業の橋渡しで阿部孝夫市長と市内27社がハノイ市などの企業視察に出かけたり、7月には韓国企業の働きかけで、現地のIT企業と市内企業が、商談会を設けるなど、新たな交流が生まれ始めている。

さらに市は4月から、アジア企業と共同研究開発などを行う地元企業向けに低利率の融資制度を新設した。

同室では「支援した企業に母国で花を咲かせてもらい、川崎の企業が海外展開する際には仲を取り持ってもらおうなど、起業家村は将来の川崎の利益につながるはず」と期待している。